



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 大  
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 塚田正春 TEL 03-3340-5500  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,321	12.4	1,066	186.8	1,056	168.3	612	139.6
24年3月期	15,405	0.2	371	△29.8	393	△27.0	255	△19.7

(注) 包括利益 25年3月期 720百万円 (220.5%) 24年3月期 224百万円 (△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.55	—	9.2	5.6	6.2
24年3月期	33.33	—	4.1	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 41百万円 24年3月期 76百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,750	7,021	35.5	469.10
24年3月期	18,192	6,272	34.5	816.43

(参考) 自己資本 25年3月期 7,014百万円 24年3月期 6,267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	965	△188	△41	4,368
24年3月期	301	△120	250	3,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	60.0	2.5
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	224	23.2	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		44.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	8.0	1,129	6.0	1,160	9.8	670	9.3	44.80

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	15,628,300株	24年3月期	8,350,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	674,218株	24年3月期	673,269株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,495,753株	24年3月期	7,676,940株

当社は、平成25年1月30日を払込期日とする株主割当増資により、普通株式7,278,300株を発行しております。平成25年3月期の期中平均株式数は、上記割当増資により発行した新株式を加味した株式数で計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,324	2.6	707	250.6	675	254.9	397	976.2
24年3月期	10,065	△7.4	201	△57.8	190	△57.6	36	△85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	41.88	—
24年3月期	4.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	15,826	39.1	6,192	39.0	—	—	414.13	
24年3月期	14,736	39.0	5,752	39.0	—	—	749.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,192百万円 24年3月期 5,752百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,800	4.6	790	16.9	438	10.1	29.29	

(注) 当社は、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期（累計）の個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりせん。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。





























































## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	816円43銭	1株当たり純資産額	469円10銭
1株当たり当期純利益金額	33円33銭	1株当たり当期純利益金額	64円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	255,841	612,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	255,841	612,936
期中平均株式数 (株)	7,676,940	9,495,753

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,272,531	7,021,108
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,995	6,112
(うち少数株主持分)	(4,995)	(6,112)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,267,536	7,014,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	7,676,731	14,954,082

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,912,235	※1 3,405,255
受取手形	※4 2,161,040	※4 2,268,917
売掛金	3,231,782	3,293,772
商品及び製品	18,909	48,204
仕掛品	84,982	96,558
原材料及び貯蔵品	763,241	830,244
前払費用	38,340	49,502
繰延税金資産	76,220	102,027
未収収益	38	38
短期貸付金	※2 200,280	※2 303,227
未収入金	144,222	99,719
その他	3,446	2,730
貸倒引当金	△26,360	△20,896
流動資産合計	9,608,381	10,479,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,847,782	1,855,440
減価償却累計額	△934,895	△987,602
建物(純額)	※1 912,886	※1 867,838
構築物	320,092	323,607
減価償却累計額	△247,216	△258,969
構築物(純額)	72,875	64,637
機械及び装置	1,886,041	1,922,616
減価償却累計額	△1,621,489	△1,687,045
機械及び装置(純額)	264,552	235,571
車両運搬具	35,783	36,389
減価償却累計額	△35,310	△35,889
車両運搬具(純額)	473	500
工具、器具及び備品	375,644	376,801
減価償却累計額	△328,017	△337,652
工具、器具及び備品(純額)	47,627	39,149
土地	※1 1,926,947	※1 1,926,947
リース資産	14,785	46,306
減価償却累計額	△4,493	△14,080
リース資産(純額)	10,292	32,225
建設仮勘定	378	—
有形固定資産合計	3,236,032	3,166,870
無形固定資産		
電話加入権	7,360	7,360
ソフトウェア	37,962	235,074
ソフトウェア仮勘定	52,969	—
無形固定資産合計	98,292	242,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 113,026	※1 138,907
関係会社株式	1,130,041	1,267,541
関係会社長期貸付金	80,000	91,250
長期貸付金	1,362	1,135
破産更生債権等	249	186
長期前払費用	6,086	3,542
繰延税金資産	251,472	235,293
差入保証金	176,445	164,603
保険積立金	24,577	25,379
その他	11,880	11,874
貸倒引当金	△1,505	△1,482
投資その他の資産合計	1,793,636	1,938,232
固定資産合計	5,127,961	5,347,538
資産合計	14,736,343	15,826,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,278,591	2,508,484
買掛金	※2 1,200,763	930,829
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,172,280	※1 1,290,640
1年内償還予定の社債	※1 210,000	※1 290,000
未払金	※2 120,247	※2 118,538
未払法人税等	62,604	274,119
未払消費税等	24,667	29,851
未払費用	41,960	51,228
前受金	2,173	—
預り金	14,672	32,716
前受収益	1,096	1,096
仮受金	63	—
役員賞与引当金	—	15,000
賞与引当金	50,849	51,607
流動負債合計	5,179,972	5,594,113
固定負債		
社債	※1 415,000	※1 525,000
長期借入金	※1 2,587,440	※1 2,536,040
リース債務	11,035	34,234
長期未払金	143,130	267,626
退職給付引当金	213,625	220,089
役員退職慰労引当金	394,170	416,270
資産除去債務	39,780	40,527
固定負債合計	3,804,182	4,039,787
負債合計	8,984,155	9,633,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	23,260	23,260
別途積立金	3,700,000	3,600,000
繰越利益剰余金	92,820	436,934
利益剰余金合計	3,930,713	4,174,827
自己株式	△247,345	△247,744
株主資本合計	5,725,067	6,150,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,120	42,198
評価・換算差額等合計	27,120	42,198
純資産合計	5,752,188	6,192,939
負債純資産合計	14,736,343	15,826,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,947,888	10,190,446
機器賃貸収入	117,128	134,538
売上高合計	10,065,017	10,324,985
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40,126	18,909
当期製品製造原価	7,283,233	6,951,416
合計	7,323,359	6,970,325
製品期末たな卸高	18,909	48,204
製品売上原価	7,304,450	6,922,120
機器賃貸原価	81,144	60,347
売上原価合計	7,385,595	6,982,468
売上総利益	2,679,422	3,342,516
販売費及び一般管理費		
販売運賃	308,608	352,496
販売手数料	13,933	30,980
広告宣伝費	35,706	35,194
役員報酬	159,550	152,163
従業員給料及び賞与	853,488	754,084
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
賞与引当金繰入額	23,186	19,174
退職給付費用	39,078	26,633
役員退職慰労引当金繰入額	22,310	22,100
法定福利費	126,529	114,797
旅費及び交通費	168,580	164,717
通信費	32,265	31,229
交際費	37,701	37,504
地代家賃	173,945	165,039
減価償却費	54,152	44,596
賃借料	15,012	8,123
支払手数料	109,913	259,958
長期前払費用償却	1,484	1,925
ソフトウェア償却費	14,855	26,828
その他	※2 287,265	※2 372,261
販売費及び一般管理費合計	2,477,569	2,634,812
営業利益	201,852	707,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,805	6,196
受取配当金	※1 22,596	※1 32,262
受取手数料	※1 16,734	※1 17,334
為替差益	—	384
生命保険配当金	2,694	1,690
受取家賃	※1 19,340	※1 12,955
雑収入	5,502	2,853
貸倒引当金戻入額	9,676	5,487
営業外収益合計	81,349	79,165
営業外費用		
支払利息	61,008	67,286
社債利息	7,201	5,364
売上割引	12,052	14,684
新株発行費	—	9,574
社債発行費	—	10,032
寄付金	5,689	4,090
為替差損	6,707	—
雑損失	122	54
営業外費用合計	92,781	111,086
経常利益	190,421	675,783
特別利益		
補助金収入	6,222	4,313
固定資産売却益	※3 298	—
保険差益	1,729	—
退職給付制度終了益	9,027	—
特別利益合計	17,277	4,313
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,773	※4 1,894
特別退職金	46,040	—
特別損失合計	51,813	1,894
税引前当期純利益	155,884	678,202
法人税、住民税及び事業税	64,231	296,704
法人税等調整額	54,703	△16,151
法人税等合計	118,934	280,553
当期純利益	36,949	397,648

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	5,850,641	79.9	5,576,170	79.9
II. 外注加工費		500,902	6.8	575,581	8.3
III. 労務費	※3	435,652	6.0	456,771	6.5
IV. 経費	※4	534,250	7.3	368,745	5.3
当期総製造費用		7,321,446	100.0	6,977,269	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,460		84,982	
計		7,422,906		7,062,251	
差引：他勘定へ振替高	※5	54,690		14,276	
差引：期末仕掛品たな卸高		84,982		96,558	
当期製品製造原価		7,283,233		6,951,416	

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、実際原価に基づく実際総合原価計算であります。なお、当事業年度において原価計算の方法を標準総合原価計算から実際総合原価計算に変更しております。
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が26,806千円含まれております。	※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,223千円含まれております。
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が29,888千円含まれております。
減価償却費 91,718千円	※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
家賃地代 6,935千円	減価償却費 85,796千円
動力費 20,673千円	家賃地代 6,878千円
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	動力費 28,411千円
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 4,974千円	※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 6,126千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,041千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 678千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,731千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,103千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 311千円
未収入金 12,473千円	未収入金 5,927千円
その他 29,332千円	その他 3,264千円
計 54,690千円	計 14,276千円

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	8,323	10.3	5,346	8.3
II. 労務費	※2	25,011	30.8	14,245	22.2
III. 経費	※3	47,809	58.9	44,555	69.5
計		81,144	100.0	64,147	100.0
差引：他勘定へ振替高	※4	—		3,799	
機器賃貸原価		81,144		60,347	

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																		
<p>(注) ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が684千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,561千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table>	減価償却費	36,561千円	家賃地代	188千円	修繕費	1,350千円	<p>(注) ※1. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1千円含まれております。</p> <p>※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が624千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,477千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,799千円</td> </tr> </table>	減価償却費	23,477千円	家賃地代	47千円	修繕費	1,342千円	未収入金	1,882千円	その他	1,916千円	計	3,799千円
減価償却費	36,561千円																		
家賃地代	188千円																		
修繕費	1,350千円																		
減価償却費	23,477千円																		
家賃地代	47千円																		
修繕費	1,342千円																		
未収入金	1,882千円																		
その他	1,916千円																		
計	3,799千円																		

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
当期変動額合計	—	181,957
当期末残高	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	21,424	23,260
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1,836	—
当期変動額合計	1,836	—
当期末残高	23,260	23,260
別途積立金		
当期首残高	3,600,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	△100,000
当期末残高	3,700,000	3,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	311,246	92,820
<b>当期変動額</b>		
土地圧縮積立金の積立	△1,836	—
別途積立金の取崩	—	100,000
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
当期変動額合計	△218,426	344,114
当期末残高	92,820	436,934
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,047,303	3,930,713
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
当期変動額合計	△116,589	244,114
当期末残高	3,930,713	4,174,827
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△247,233	△247,345
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△112	△398
当期末残高	△247,345	△247,744
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,841,769	5,725,067
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△116,701	425,673
当期末残高	5,725,067	6,150,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,430	27,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,689	15,077
当期変動額合計	3,689	15,077
当期末残高	27,120	42,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,430	27,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,689	15,077
当期変動額合計	3,689	15,077
当期末残高	27,120	42,198
純資産合計		
当期首残高	5,865,200	5,752,188
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
自己株式の取得	△112	△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,689	15,077
当期変動額合計	△113,012	440,751
当期末残高	5,752,188	6,192,939

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 6年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### (1) 新株発行費

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

##### (2) 社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,178千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	57,960	76,300
建物	812,666	776,315
土地	1,924,892	1,924,892
計	2,895,518	2,877,507

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	931,540千円	966,540千円
1年内償還予定の社債	210,000	290,000
長期借入金	2,031,740	1,918,780
社債	415,000	525,000
計	3,588,280	3,700,320

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	200,000千円	303,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱アンジェロセック (借入債務)	195,000千円	㈱アンジェロセック (借入債務) 75,000千円
エスイーA&K株式会社 (借入債務及び社債)	875,038	エスイーA&K株式会社 (借入債務及び社債) 653,324
—	—	株式会社エスイーリペア (借入債務) 100,000
計	1,070,038	計 828,324

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	153,922千円	150,278千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取手数料	8,396千円	5,450千円
受取配当金	20,891	30,366
受取家賃	9,308	4,200

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35,028千円	116,964千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	298千円	一千円
計	298	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	864千円	0千円
機械及び装置	3,817	25
車両運搬具	4	—
工具、器具及び備品	1,086	0
ソフトウェア	—	1,868
計	5,773	1,894

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	673,019	250	—	673,269
合計	673,019	250	—	673,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	673,269	949	—	674,218
合計	673,269	949	—	674,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式949株の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	749円30銭	414円13銭
1株当たり当期純利益金額	4円81銭	41円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	36,949	397,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,949	397,648
期中平均株式数(株)	7,676,940	9,495,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 杉山 浩之

##### ・退任予定取締役

取締役 高橋 茂雄

##### ・新任監査役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定監査役

該当事項はありません。

##### ・昇任取締役候補

該当事項はありません。

#### ③就任予定日

平成25年6月27日

### (2) 執行役員制度の導入

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において執行役員制度の導入を決議いたしました。

#### ①執行役員制度導入の目的

事業を取り巻く経営環境の変化やグローバル化に対応するため、経営の『意思決定』と『業務執行』機能を分離し、経営意思決定の迅速化と経営の効率化を図るとともに、業務執行機能の一層の強化を図り、業務執行責任の明確化を進めるなかで、機動的・戦略的な経営体制を構築する。

#### ②導入日

平成25年6月27日

#### ③執行役員人事（平成25年6月27日付）

##### （取締役）

代表取締役社長	執行役員社長	森元 峯夫（現 代表取締役社長）
代表取締役副社長	執行役員副社長	大津 哲夫（現 代表取締役副社長）
取締役	専務執行役員	岡本 哲也（現 常務取締役）
取締役	専務執行役員	塚田 正春（現 常務取締役）
取締役	常務執行役員	本間 誠治（現 取締役）
取締役	常務執行役員	今田 顕（現 取締役）
取締役	執行役員	戸澤 憲行（現 取締役）
取締役	執行役員	杉山 浩之（新任）

##### （執行役員）（取締役を兼任するものを除く）

執行役員副社長	石崎 浩（新任）
執行役員	高橋 茂雄（現 取締役）
執行役員	久賀 太郎（新任）
執行役員	中村 賢一（新任）

以上